

平成 17 年 2 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 10 月 15 日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
 コード番号 2798

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ystable.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 氏名 金山精三郎

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 氏名 庄司 靖

TEL (03)5412-0065

決算取締役会開催日 平成16年10月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年8月中間期の業績(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年8月中間期	2,851	21.6	152	44.8	163	61.3
平成15年8月中間期	2,344		105		101	
平成16年2月期	4,950	29.2	263	23.2	256	22.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年8月中間期	84	65.7	4,267	66	4,108	18
平成15年8月中間期	51		8,697	43		
平成16年2月期	126	17.5	21,578	92		

(注) 持分法投資損益 関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

期中平均株式数 平成16年8月中間期 19,889株 平成15年8月中間期 5,880株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

なお、平成14年8月中間期は、中間財務諸表を作成しておりませんので、平成15年8月中間期の対前年中間期増減率の記載は省略しております。

平成16年7月16日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、平成16年8月中間期の1株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年8月中間期	0	0		
平成15年8月中間期	0	0		
平成16年2月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年8月中間期	2,451	935	38.2	46,834	06
平成15年8月中間期	1,672	452	27.0	76,905	04
平成16年2月期	1,945	776	39.9	89,786	53

(注) 期末発行済株式数 平成16年8月中間期 19,980株 平成15年8月中間期 5,880株 平成16年2月期 5,880株

期末自己株式数 平成16年8月中間期 株 平成15年8月中間期 株 平成16年2月期 株

平成16年2月期の1株当たり株主資本の計算上、株主資本から新株式払込金248,400千円を控除しております。

(4) キャッシュフローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年8月中間期	108	591	386	611
平成15年8月中間期	234	252	29	393
平成16年2月期	361	360	265	707

2. 平成17年2月期の業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	6,444	400	216	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,835円75銭

(注) 平成16年8月31日現在発行済株式数(19,980株)を基準にした期中平均株式数(19,934株)により算出しております。

* 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の成果や実績等は記載の予測とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料を御参照ください。

1【企業集団の状況】

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

2【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたいと考えております。食事だけではなく、当社の提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標をもってチャレンジできるような会社を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立間もなく事業基盤を早急に固めることを優先させていたため、設立以降現在に至るまで利益配当を実施しておりません。なお、今後につきましては、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保を重視していく方針であります。株主への利益配当も重要な経営課題であると認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も検討してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主数の拡大及び株式の流動性向上を資本政策上の重要課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、当社の株価水準の動向を勘案し、株式分割などにより適切な対応を図りたいと考えております。なお、当社は既に平成16年7月16日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上です。また、出店等新規で事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図る所存でございます。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年8月末日現在において、東京都内を中心に21店舗のレストランを展開しております。複合店舗である「XEX」(ゼックス)をはじめとした高級レストランの出店は、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図っていきたいと考えております。カジュアル店舗につきましては、既存店舗のリニューアルによる活性化を行うと同時に、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針です。平成16年4月より本格的にスタートしたナポリピッツァのデリバリー事業は順調な進捗をみせており、FCも含めた多店舗化の体制を構築しつつあります。

また、既存店舗の収益性向上等を目的としたブライダル・パーティ事業をはじめとして、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。さらには、複数のブランド(業態)を持つことを活かして、東南アジア等海外への進出等を早期に実現させることを目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、景気回復の基調にはあるものの、依然として予断を許さない状況にあり、経営環境は引き続き厳しいことが推測されます。また、当社を取り巻く環境としては、年金問題や雇用環境に改善が図られないことによる生活不安を背景に、個人消費の勢いは依然として厳しく、今後とも経営環境は予断を許さない状況にあると言えます。

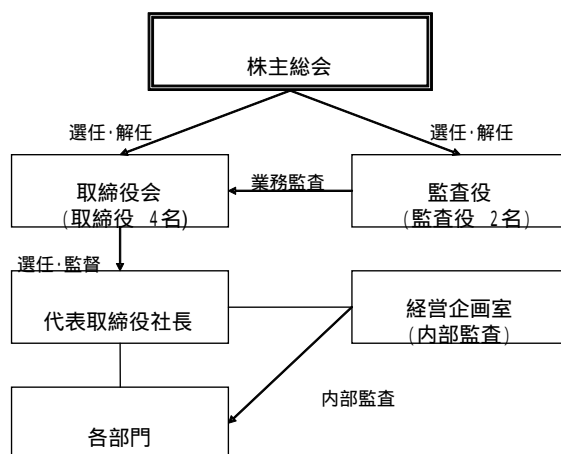
一方で、同業他社の出店意欲は旺盛なものがあり、異業種からの新規参入者もふくめ、競争環境はさらに激化していくものと考えております。当社といたしましては、既存店舗の収益性向上と独自のブランド価値の確立により高収益な店舗運営体制とすることが最大の課題であると考えております。そのため、スクラップ・アンド・ビルドや各種施策の実施による既存店舗の活性化を行うと共に新たな事業分野への進出等により事業基盤の強化に積極的に取り組んでいく所存でございます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実は長期的な企業価値の増大につながると考えており、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図っていく所存です。

当社では、業務執行・内部統制等の仕組みとして以下の体制を構築しております。



- ・ 取締役会
取締役会は、4名の取締役で構成されております。取締役会は、定時で毎月1回の開催と、緊急性がある場合には、臨時で開催しており、監査役2名も出席しております。
- ・ 経営会議
取締役会を補完する機関として、毎月1回以上、取締役及び担当部門長等が参加して行われております。取締役会で協議・決裁する事項の事前協議や事後フォローを行うことを主な目的としております。
- ・ 監査役制度
当社は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査、会計監査人との連携も行われており、取締役の業務執行全般に亘り監視する体制を整えております。また、月次での監査報告書が取締役会宛に提出されております。
- ・ 内部監査制度
当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等会社の経営管理に資することを目的として経営企画室にて内部監査を実施しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要)

社外監査役と当社は、取引等での利害關係は一切ありません。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み)

当社は、平成15年3月に監査役を1名増員し2名体制にすることで、経営監視機能の強化を図っております。また、当社はコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、監査役2名共に社外より選任しております。今後とも、適法かつ合理的な経営が行われるために、コーポレート・ガバナンスの体制整備を推進してまいります。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

関連当事者取引は、代表取締役社長である金山精三郎の個人保証が一部の取引に残っておりますが、それ以外の取引は全て平成15年2月期末迄に解消しております。今後につきましては、新規の取引は原則発生させない方針であります。

(9) 事業等のリスク

当社の業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下のとおり、当社の事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社が考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。

(事業の特徴について)

当社は、平成16年8月31日現在、イタリア料理、和食及びその複合業態としてのレストランを計18店舗、ショコラトリー(注1)、カフェ、フレンチレストラン各1店舗の計21店舗を東京都、愛知県、京都府にて運営しております。店舗のブランド(店舗名及び店舗コンセプト)は、下表のとおり、複合業態の高級レストランを中心としたXEXグループ(「XEX」、「日本料理An」、「The Kitchen Salvatore Cuomo」、「毛利Salvatore Cuomo」、「LE CHOCOLAT DE H」(ショコラトリー)、「RESTAURANT TANGA」)、カジュアルなスタイルのイタリア料理(「伊太利亜市場B・A・R」、「CAFE AL GRAZIE」、「PIZZA SALVATORE CUOMO」)、和食(「こけこっこ」、「Soba GIRO」)、カフェ(「TAVOLA CARDA B・A・R」)を提供するカジュアルレストラングループに区分しており、出店地に合わせた顧客層・コンセプトを前提とした出店を行っております。

区分	ブランド(店舗名)	業態(コンセプト)	出店状況
XEXグループ	XEX CLUB HOUSE(ゼックスクラブハウス) XEX DAIKANYAMA(ゼックスダイカヤマ) XEX ATAGO GREEN HILLS(ゼックスアタゴグリーンヒルズ) <XEX ROPPONGI HILLS>(ゼックスロップンギヒルズ)(注2) The Kitchen Salvatore Cuomo Roppongi Hills (ザキッチンサルヴァトーレクオモロップンギヒルズ) 日本料理An(ニホンリョウリオン) LE CHOCOLAT DE H(ルショコラトリアッシュ) 毛利 Salvatore Cuomo(モリスアルグアトレクオモ) The Kitchen Salvatore Cuomo Nagoya (ザキッチンサルヴァトーレクオモナゴヤ) RESTAURANT TANGA(レストランタンガ)	「イタリア料理」「日本料理」「バー」が複合した高級業態及びその単体店舗等。会員制度を並行して実施しており、店舗別に専用席等でサービス内容の差別化を図っております。	9店舗(六本木、愛宕、代官山、赤坂、名古屋)

カジュアルレ ストラング ーブ	(カジュアルイタリアン) 伊太利亜市場 B・A・R(イタリ仔バール) 伊太利亜市場 B・A・R サブナード 伊太利亜市場 B・A・R 吉祥寺 伊太利亜市場 B・A・R 京都 CAFE AL GRAZIE(カフェアルグ ラツェ) PIZZA SALVATORE CUOMO NAGATA-CHO (ピッツァサルヴァトールクオモガ ナゴヤ) <u>PIZZA SALVATORE CUOMO SHIROKANE</u> (ピッツァサルヴァトールクオモシロカネ) <u>PIZZA SALVATORE CUOMO DAIKANYAMA</u> (ピッツァサルヴァトールクオモダイカヤマ) (カジュアル和食) こけっこ立川店 こけっこ京都店 Soba GIRO(ソバジロ) (カフェ) TAVOLA CARDA B・A・R(ターボラカダール)	ナポリ風の陽気な雰囲気を演出したイ タリアンレストランや素材を重視した 蕎麦屋・串焼屋等。駅ビル・百貨店を中 心に 20 代～30 代のサラリーマン・OL を主な対象にしたカジュアルな店作り となっております。 ～ は、ナポリピッツァのデリバリー & イートイン店舗	12 店舗(新宿、代官 山、白金、吉祥寺、立 川、永田町、京都)
-----------------------	--	--	--

そのなかでも、「XEX」を店舗名に含めた業態は、イタリア料理・和食・バーの組み合わせを基調とし、顧客に対するホスピタリティ（注 3）を重視した個性のある店作りを特徴としております。また「XEX」各店は店舗ごとにそれぞれ異なるテーマをもった店作りを行っており、店舗内外の環境を生かした店舗デザインや音楽などの演出を行うこと等による空間のプロデュースを心掛けております。

今後も顧客の視点にたった店舗作りに注力していく所存ですが、顧客嗜好の変化などに対応できず、当社の店舗コンセプトが受け入れられない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) フランス語でチョコレート専門店のことをショコラトリー(chocolaterie)といいます。

(注2) ～ の店舗については、港区六本木の商業施設「六本木ヒルズ」内の単体店舗ではありますが、当社では4店舗を纏めて XEX ROPPONGI HILLS と定義しております。

(注3) 相手の立場に立ち、相手の気持ちを推し量ることを「ホスピタリティ」と当社では定義しております。

(注4) 下線(____)を記した店舗は、当中間会計期間において新規に出店した店舗であります。

(会員事業について)

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成16年8月31日時点で約2千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(競合について)

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境下、当社におきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態をもつことや複合店舗の形態を生かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等に顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社が出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(出店政策について)

店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社の希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

EXE グループの店舗について

EXE グループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画どおりに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、EXE グループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模店舗の出店計画について

当社は、平成 16 年 11 月に竣工予定である大阪西梅田地区に建設予定の商業施設に「EXE WEST」の出店を計画しており、事業主である阪神電気鉄道(株)と平成 15 年 10 月 1 日付で賃貸借の予約契約を締結しております。出店を計画している「EXE WEST」に関しましては、複合店舗であり、店舗規模(契約面積 1144.82 m²)が大きいため当社の他の店舗と比較すると投資金額が多額になる見込みであります。そのため、同店の出店が、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は「EXE WEST」において投資金額に見合う収益をあげられるものと考えておりますが、当社の想定通りの収益を上げられない場合、同店舗の出店のための借入金の負担や運営コストによって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(今後の事業計画について)

当社は、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、EXEグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。

また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、現時点での店舗数が少ないことから、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社は、出店地・顧客層・コンセプトに合わせる形で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros .」(イタリア料理)、「An」(日本料理)、「The BAR」(バー)など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社では店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

(1) 商標権について

当社では、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社では第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社の調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社が第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記に関連し、当社はブランド統一を図るために、「Salvatore」が含まれる店舗の名称については「Salvatore Cuomo」に変更をしており、それに関連する商標の登録を出願中であります。

「SALVATORE」の商標権は第三者が保有しており、平成 12 年 8 月、当該第三者から当社の取締役である重田サルバトーレ宛(以下「重田」といいます。)に、「SALVATORE」を含む店舗名の使用停止の要求がありましたが、重田より、店舗名は自身のイタリア語名にちなむものであり、この店舗名を使用する正当な権利を有する旨の回答をしております。

当社としては、重田より同氏のイタリア語名である「Salvatore Cuomo」の使用許諾を受け、「Salvatore Cuomo」を店舗名に使用する正当な権利を有しているものと判断しております。しかしながら、当社店舗名に関して紛争が生じた場合には、損害賠償請求、差止請求などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。また、重田の退任等の事態が生じ、当社が同人の氏名の使用権を失った場合には、これらの店舗の名称変更等により、当社のブランド戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成 15 年 4 月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成 15 年 4 月 1 日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が 10 年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も 6 ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社におきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社が経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社はこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社の信用力低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成 15 年 5 月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられおり、当社におきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成 15 年 7 月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。

労務面においては、平成 16 年の年金制度改革案として、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大することが検討されており、同制度の適用により、新たに社会保険に加入する労働者の増加による費用負担が発生する可能性があります。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社においてもその対応のため費用負担が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。

しかしながら、今後、当社が必要とする人材が適時確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社の経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。また取締役の重田サルバトーレは、当社のイタリアンレストランの運営において、メニュー等店舗コンセプト作りから実際の調理にいたるまでを統括しており、両人への依存度が高くなっております。当社は、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、両人に業務の遂行に支障を来たす事象が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営成績及び財政状態】

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出が好調に推移し、また企業収益の改善による民間設備投資の増加などから、景気回復の兆しがみられているものの、厳しい雇用環境や年金問題等の生活不安等により、依然として、個人消費は本格的な回復へは至っておりません。

外食業界におきましても、上記の如く個人消費の本格的な回復がないまま、業界内の競争は依然として激しく、既存店売上高についても前年比で厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、新規出店においては、集客性の高い好条件の物件を厳選するとともにプライダルを意識した店舗形態を図ること、また将来の事業基盤として、多店舗化が可能なナポリピッツァのデリバリー事業をスタートさせました。

具体的には、平成 16 年 3 月に愛知県名古屋市の JR セントラルタワーズに高級イタリアン業態として「The Kitchen Salvatore Cuomo」、ナポリピッツァのイートン兼デリバリー店舗「PIZZA SALVATORE CUOMO」を 16 年 4 月、5 月にそれぞれ港区白金、渋谷区鶯谷町に出店いたしました。また、平成 16 年 8 月には港区赤坂にレストランウエディングを獲得するべく、チャペル併設レストランとしてフュージョンフレンチレストラン「RESTAURANT TANGA」を出店し、計 4 店舗の増加となりました。

この結果として売上高は 2,851 百万円（前年同期比 21.6%増）、営業利益は 152 百万円（前年同期比 44.8%増）、経常利益は 163 百万円（前年同期比 61.3%増）を計上し、中間純利益は 84 百万円（前年同期比 65.7%増）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しとしましては、景気回復の基調にはあるものの、個人消費の大幅な回復は期待できない状況にあり、経営環境は引き続き厳しいことが予測されます。

当社におきましては、新規店舗として平成 16 年 9 月以降、今後の成長基軸となるナポリピッツァのイートン兼デリバリー店舗「PIZZA SALVATORE CUOMO」を都内中心に 5 店舗～8 店舗、平成 16 年 9 月に六本木ヒルズ内に Bar（バー）として「CURTAIN CALL」、平成 16 年 11 月には大阪市北区に「XEX WEST」を出店する予定になっております。また、大型店舗を中心としたプライダル・パーティの獲得や既存店のリニューアルを行うことで業容の拡大と収益性の向上を目指します。

以上の結果、通期の見通しにつきましては、売上高 6,444 百万円、経常利益 400 百万円、当期純利益 216 百万円を予想しております。

(3) 財政状態

当中間会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得た資金及び借入金等の財務資金をもとに、4店舗の新規出店に伴う投資活動に支出しました。その結果、現金及び現金同等物は96,340千円減少し、当中間会計期間末の資金は611,032千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた増加資金は108,024千円であります。この増加資金の主な原因は、税引前中間純利益の163,419千円及び減価償却費75,317千円によるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において、投資活動の結果支出した資金は591,324千円であります。この投資活動で使用した資金は主に、「RESTAURANT TANGA」等の新規出店等に伴う有形固定資産の取得による434,388千円の支出及び敷金及び保証金の増加による101,512千円の支出によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた増加資金は386,959千円であります。この増加資金の主な原因は、長期借入金の調達による収入400,000千円及び増資による収入65,559千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成 15 年 8 月中間期	平成 16 年 8 月中間期	平成 16 年 2 月期
自己資本比率 (%)	27.0	38.2	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)		375.8	
債務償還年数 (年)	0.8	3.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.8	24.3	32.7

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

* 時価ベースの自己資本比率：時価総額 / 総資産

* 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 当社は、平成 16 年 3 月 1 日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場したため、平成 15 年 8 月中間期及び平成 16 年 2 月期は時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

* 留意事項

本資料には、当社の本資料発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、本資料における業績予想などの将来予測に関する記載につきましては、今後、様々な要因により変動する可能性があります。

4 【中間財務諸表等】

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		393,282		611,032		707,373	
2 売掛金		165,444		257,620		186,981	
3 たな卸資産		58,033		62,523		64,171	
4 その他		96,159		122,536		84,140	
流動資産合計		712,919	42.6	1,053,713	43.0	1,042,670	53.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		421,600		604,053		389,934	
(2) 器具備品		249,208		195,457		207,308	
(3) その他		41,253	712,062	198,428	997,939	45,143	642,386
2 無形固定資産		6,750		46,748		37,424	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		199,419		311,720		210,208	
(2) その他		41,458	240,878	40,996	352,716	12,781	222,990
固定資産合計		959,691	57.4	1,397,404	57.0	902,802	46.4
資産合計		1,672,610	100.0	2,451,118	100.0	1,945,472	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		189,607		207,299		153,999	
2		213,500		100,000		100,000	
3		64,000		227,200		147,200	
4		365,413		289,876		295,002	
5		44,982		76,731		75,006	
6		29,264		19,917		27,242	
7		31,396		27,002		30,084	
8		13,541		18,004		13,507	
		951,705	56.9	966,032	39.4	843,129	43.3
流動負債合計							
固定負債							
1		88,000		405,900		164,500	
2		56,329		25,968		40,807	
3		124,373		117,472		120,690	
		268,703	16.1	549,340	22.4	325,997	16.8
固定負債合計							
負債合計							
		1,220,409	73.0	1,515,373	61.8	1,169,127	60.1
(資本の部)							
資本金							
		186,000	11.1	303,000	12.4	186,000	9.5
新株式払込金							
	2					248,400	12.8
資本剰余金							
1		125,000		330,920		125,000	
		125,000	7.5	330,920	13.5	125,000	6.4
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		3,250		3,250		3,250	
2		4,000		4,000		4,000	
3		133,951		294,574		209,694	
		141,201	8.4	301,824	12.3	216,944	11.2
利益剰余金合計							
資本合計							
		452,201	27.0	935,744	38.2	776,344	39.9
負債及び資本合計							
		1,672,610	100.0	2,451,118	100.0	1,945,472	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,344,138	100.0	2,851,321	100.0	4,950,638	100.0
売上原価		1,972,650	84.1	2,387,987	83.8	4,127,722	83.4
売上総利益		371,487	15.9	463,333	16.2	822,916	16.6
販売費及び一般管理費	1	266,280	11.4	311,012	10.9	559,725	11.3
営業利益		105,207	4.5	152,320	5.3	263,191	5.3
営業外収益	2	2,344	0.1	31,884	1.1	13,685	0.3
営業外費用	3	6,109	0.3	20,571	0.7	20,531	0.4
経常利益		101,442	4.3	163,633	5.7	256,344	5.2
特別損失	4	1,574	0.1	213	0.0	9,178	0.2
税引前中間(当期) 純利益		99,867	4.2	163,419	5.7	247,166	5.0
法人税、住民税 及び事業税		45,014		76,764		117,893	
法人税等調整額		3,712	48,726	1,775	78,539	2,389	120,282
中間(当期)純利益		51,140	2.2	84,879	3.0	126,884	2.6
前期繰越利益		82,810		209,694		82,810	
中間(当期)未処分 利益		133,951		294,574		209,694	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		99,867	163,419	247,166
減価償却費		75,263	75,317	164,567
ポイント引当金の増減額		3,001	3,082	1,690
預り保証金の減少額		2,963	3,217	6,646
受取利息		2	278	9
保険解約返戻金				6,513
支払利息		5,954	4,957	11,304
新株発行費			8,960	
有形固定資産除却損		1,574	213	9,178
売上債権の増加額		35,667	70,638	57,205
未収入金の増加額		9,735	677	575
たな卸資産の増減額		14,255	1,648	20,394
前払費用の増加額		18,343	19,274	13,435
仕入債務の増加額		63,646	53,299	28,038
未払金の増減額		186,611	13,128	172,016
未払費用の増減額		34,868	12	35,116
前受金の増減額		1,676	2,465	312
預り金の増減額		101	713	847
未払消費税等の増減額		12,878	7,324	10,855
その他の減少額		284	6,163	1,549
小計		331,102	187,222	505,937
利息の受取額		2	278	9
利息の支払額		5,901	4,436	11,057
法人税等の支払額		90,559	75,039	133,414
営業活動による キャッシュ・フロー		234,643	108,024	361,473
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		229,318	434,388	323,627
貸付金の増減額		120		1,390
貸付金の回収による収入			2,282	
貸付による支出			20,872	
敷金及び保証金の増加 による支出		16,209	101,512	28,998
無形固定資産の取得 による支出		2,067	12,854	34,266
保険積立解約による収入				37,702
その他投資等による支出		5,417	23,978	9,652
投資活動による キャッシュ・フロー		252,892	591,324	360,233

		前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		43,750		69,750
長期借入金の調達による 収入			400,000	200,000
長期借入金の返済による 支出		72,966	78,600	113,266
新株式払込金による収入				248,400
増資による収入			65,559	
財務活動による キャッシュ・フロー		29,216	386,959	265,384
現金及び現金同等物の増減額		47,465	96,340	266,624
現金及び現金同等物の 期首残高		440,748	707,373	440,748
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	393,282	611,032	707,373

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 原材料 主として最終仕入 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数3年～18年 構築物 耐用年数20年 車両運搬具 耐用年数3年～6年 器具備品 耐用年数2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数3年～34年 構築物 耐用年数20年 車両運搬具 耐用年数3年～6年 器具備品 耐用年数2年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数3年～18年 構築物 耐用年数20年 車両運搬具 耐用年数3年～6年 器具備品 耐用年数2年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。	(1) 新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。	(1) ポイント引当金 同左	(1) ポイント引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
5 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) リース取引の処理方法 同左	(1) リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方法 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方法 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(1) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(1) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8 消費税等の会計処理	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			<p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は、ありません。 なお、当事業年度から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)に基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び、「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年2月29日)

該当事項はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年2月29日)

該当事項はありません。

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
自己株式及び法定準備 金取崩等会計	当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は、ありません。		
資本の部の区分	当中間会計期間から「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)に基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。		
1株当たり中間(当期)純利益に関する会計基準	当中間会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び、「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 388,922千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 539,675千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 467,758千円 2 平成16年2月29日を払込期日とする新株式600株(1株の発行価額450千円)の払込によるものであります。なお、平成16年3月1日付けで、資本金90,000千円及び資本準備金158,400千円をそれぞれ組入れております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 27,480千円 給与手当 67,631千円 法定福利費 7,243千円 地代家賃 10,308千円 支払手数料 86,673千円 広告宣伝費 13,184千円 従業員募集費 8,185千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 27,180千円 給与手当 78,383千円 法定福利費 9,504千円 地代家賃 13,899千円 減価償却費 6,512千円 支払手数料 69,351千円 広告宣伝費 37,104千円 従業員募集費 16,311千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 54,960千円 給与手当 146,017千円 法定福利費 15,803千円 地代家賃 28,901千円 減価償却費 10,532千円 支払手数料 183,169千円 広告宣伝費 25,309千円 従業員募集費 13,800千円
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2千円 預り保証金 1,650千円 戻入益	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 278千円 預り保証金 1,271千円 戻入益 協賛金 28,300千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9千円 預り保証金 4,272千円 戻入益 保険解約収入 6,513千円
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 5,954千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,957千円 公開関連費 6,078千円 新株発行費 8,960千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,304千円 公開関連費 8,551千円
4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 1,574千円 尚、固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 器具備品 1,574千円 合計 1,574千円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 213千円 尚、固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 車輛運搬具 213千円 合計 213千円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 9,178千円 尚、固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 建物 6,400千円 車輛運搬具 236千円 器具備品 2,541千円 合計 9,178千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 74,746千円 無形固定資産 517千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 71,937千円 無形固定資産 3,379千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 162,874千円 無形固定資産 1,693千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表科目 との関係(平成15年8月31日) 現金及び預金 393,282千円 現金及び 現金同等物 393,282千円	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表科目 との関係(平成16年8月31日) 現金及び預金 611,032千円 現金及び 現金同等物 611,032千円	1 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表科目との関係 (平成16年2月29日) 現金及び預金 707,373千円 現金及び 現金同等物 707,373千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>71,280</td> <td>50,175</td> <td>21,105</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>63,737</td> <td>32,608</td> <td>31,128</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>135,017</td> <td>82,784</td> <td>52,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物 (千円)	71,280	50,175	21,105	器具備品 (千円)	63,737	32,608	31,128	合計(千円)	135,017	82,784	52,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>81,867</td> <td>62,731</td> <td>19,136</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>299,608</td> <td>56,056</td> <td>243,552</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>6,239</td> <td>220</td> <td>6,018</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (千円)</td> <td>3,041</td> <td>152</td> <td>2,889</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>390,757</td> <td>119,160</td> <td>271,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物 (千円)	81,867	62,731	19,136	器具備品 (千円)	299,608	56,056	243,552	ソフトウェア (千円)	6,239	220	6,018	車両運搬具 (千円)	3,041	152	2,889	合計(千円)	390,757	119,160	271,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>71,280</td> <td>57,303</td> <td>13,976</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>112,212</td> <td>40,600</td> <td>71,612</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>183,493</td> <td>97,904</td> <td>85,589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物 (千円)	71,280	57,303	13,976	器具備品 (千円)	112,212	40,600	71,612	合計(千円)	183,493	97,904	85,589
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																							
建物 (千円)	71,280	50,175	21,105																																																							
器具備品 (千円)	63,737	32,608	31,128																																																							
合計(千円)	135,017	82,784	52,233																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																							
建物 (千円)	81,867	62,731	19,136																																																							
器具備品 (千円)	299,608	56,056	243,552																																																							
ソフトウェア (千円)	6,239	220	6,018																																																							
車両運搬具 (千円)	3,041	152	2,889																																																							
合計(千円)	390,757	119,160	271,597																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																							
建物 (千円)	71,280	57,303	13,976																																																							
器具備品 (千円)	112,212	40,600	71,612																																																							
合計(千円)	183,493	97,904	85,589																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	25,515千円	1年超	31,044千円	合計	56,560千円	支払リース料	15,035千円	減価償却費相当額	13,096千円	支払利息相当額	1,855千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,709千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	54,010千円	1年超	221,939千円	合計	275,949千円	支払リース料	25,416千円	減価償却費相当額	21,709千円	支払利息相当額	4,266千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,875千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	29,781千円	1年超	57,382千円	合計	87,164千円	支払リース料	32,535千円	減価償却費相当額	28,276千円	支払利息相当額	3,875千円																				
1年以内	25,515千円																																																									
1年超	31,044千円																																																									
合計	56,560千円																																																									
支払リース料	15,035千円																																																									
減価償却費相当額	13,096千円																																																									
支払利息相当額	1,855千円																																																									
1年以内	54,010千円																																																									
1年超	221,939千円																																																									
合計	275,949千円																																																									
支払リース料	25,416千円																																																									
減価償却費相当額	21,709千円																																																									
支払利息相当額	4,266千円																																																									
1年以内	29,781千円																																																									
1年超	57,382千円																																																									
合計	87,164千円																																																									
支払リース料	32,535千円																																																									
減価償却費相当額	28,276千円																																																									
支払利息相当額	3,875千円																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成16年2月29日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年2月29日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)									
1株当たり純資産額 76,905.04円 1株当たり中間純利益 8,697.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 46,834.06円 1株当たり中間純利益 4,267.66円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,108.18円 当社では、平成16年7月16日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 89,786.53円 1株当たり当期純利益 21,578.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>25,635.01円</td> <td>29,928.84円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益</td> <td>2,899.14円</td> <td>7,192.97円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	25,635.01円	29,928.84円	1株当たり中間(当期)純利益	2,899.14円	7,192.97円	
項目	前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額	25,635.01円	29,928.84円									
1株当たり中間(当期)純利益	2,899.14円	7,192.97円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	51,140	84,879	126,884
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	51,140	84,879	126,884
期中平均株式数(株)	5,880	19,889	5,880
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		772	
普通株式増加数(株)		772	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			平成15年5月30日開催の定時株主総会による平成15年11月4日発行の新株予約権(ストックオプション)300個(普通株式300株)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません</p>	<p>(1) 公募増資 平成16年1月26日及び平成16年2月18日開催の取締役会において、次の通り公募増資を決議し、平成16年3月1日付けで発行済株式数及び資本金は次の通りに増加しております。 発行株式数 600株 発行価額 414千円 発行価額の総額 248,400千円 資本組入額 150千円 資本組入額の総額 90,000千円 払込期日 平成16年2月29日 配当起算日 平成16年3月 1日 増資後の発行済株式数及び資本金 発行済株式数 6,480株 資本金 2億7,600万円</p> <p>(2) オーバーアロットメントによる第三者割当増資 平成16年1月26日及び平成16年2月18日開催の取締役会において、次の通りオーバーアロットメントによる第三者割当増資を決議し、平成16年4月1日付けで発行済株式数及び資本金は次の通りに増加しております。 発行株式数 180株 発行価額 414千円 発行価額の総額 74,520千円 資本組入額 150千円 資本組入額の総額 27,000千円 払込期日 平成16年3月31日 配当起算日 平成16年3月 1日 増資後の発行済株式数及び資本金 発行済株式数 6,660株 資本金 3億300万円</p> <p>(3) 株式分割 平成16年4月21日開催の取締役会において、次の通り株式分割による新株発行を決議しております。 1. 平成16年7月16日付をもって普通株式1株につき3株の割合で分割する。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
		<p>(分割によって増加する株式数) 普通株式 13,320株</p> <p>(分割方法) 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当り情報 1株当たり純資産額 22,735円87銭 1株当たり当期純利益 7,375円24銭</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当り情報 1株当たり純資産額 29,928円84銭 1株当たり当期純利益 7,192円97銭</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)
XEXグループ	368,431	60.7	468,081	68.0	804,206	64.4
カジュアルレストラングループ	238,600	39.3	219,832	32.0	444,910	35.6
合計	607,032	100.0	687,914	100.0	1,249,116	100.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
XEXグループ	1,538,485	65.6	2,001,795	70.2	3,449,764	69.7
カジュアルレストラングループ	805,652	34.4	849,525	29.8	1,500,873	30.3
合計	2,344,138	100.0	2,851,321	100.0	4,950,638	100.0

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。